



一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に28人が登壇

高齢者の運転免許証の 自主返納について



中川 朗
議員

高齢ドライバーによる交通事故が、近年ますます増加しています。このような状況を受け、高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、国では平成29年3月に道路交通法が改正され、運転免許の更新手続を含めて、認知症などの対策が強化されました。

そこで、埼玉県警察本部で実施しているシルバー・サポーター制度とは別に、免許返納者への優遇措置として、県内の他自治体ではどのような支援策を実施しているのか。また、支援策の導入について、市の考えを伺います。

○市民生活部長

運転免許の自主返納者に対する主な支援策として、他市町村では、自治体運営のコミュニティバスやデマンド交通の運賃割引、民間バスやタクシー料金の助成、運転経歴証明書等の交付手数料の助成などがあります。市としては、ま

ずは埼玉県警察本部が実施しているシルバー・サポーター制度がより充実した制度となるよう春日部警察署や関係団体と連携し、その周知等に努めます。また、市独自の支援策の導入については、返納者以外の高齢者との公平性確保の観点や財政負担などを勘案し、必要性を見極めていきたいと考えています。

このほか

- 空き家対策について
- 春日部市公共施設マネジメント基本計画について
- 子育て世代包括支援センターについて

「こども未来部」の 創設について



会田 幸一
議員

本市が「子育て世代に選ばれるまち」を実現していく中で、今年4月に創設された

「こども未来部」は、従来とは何が変わるのか、又、子育て世代包括支援センターの特長とセンターを周知するため、愛称募集を提案します。○こども未来部長

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を効果的に行うために、既存の枠組みを超え子どもに関するセクションを本庁舎1階に集約しました。これまで、子どもの発育に関する相談は保健センターへ、保育所の入所に関する相談は別館2階へ、また予防接種については第2別館へと、市民の皆さま方には大変ご不便をおかけしていました。4

月からは、こども未来部として本庁舎1階に窓口が集約されたことにより、小さなお子様を連れられたお客様や初めて役所を訪れるお客様にとって、来庁の際の負担軽減につながるものと考えています。子育て世代包括支援センターには、助産師と保健師が常駐し、相談に対応しています。出産を控えた妊婦さんは、さまざまな不安、悩みを抱えています。また、出産した後の悩みや心配事などもさまざまございます。専門的な知識を持つ助産師、保健師にいつでも相談できることが大きな特長であると考えています。愛称の募集はぜひ実施をしていきたいと考えています。

このほか

○特区制度について

**学校給食費の無償化で、
すべての子どもに食の
セーフティネットを**



松本 浩一
議員

学校給食は、戦後まもなく子どもの栄養状態の改善を目的に始められ、今日では「食育」として、人間の生活の基となる食事、食文化を伝える教育の柱の一つになっています。

憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。この憲法の精神に立てば、学校給食が「教育の一環」であることから無償とすることが基本です。全国や県内で、「子どもは地域の財産」と位置づけ、学校給食費への補助や無償化を実施する自治体が広がっています。

昨年12月議会で、市長も教育委員会も「多子世帯の経済的支援策として検討する」と答弁しています。

保護者の負担軽減、少子化対策、「食育」の推進、教職員負担軽減という点から、「子育て日本一」を目指す市として、学校給食費の無償化

を実現することが必要と思いますが市の考えを伺います。

○教育長

現状を基本とし、その上で検討を重ねていきます。

○市長

子育て支援は、全ての子育て世帯を対象とした、さまざまな角度からの支援が重要です。

今後も、春日部の未来を担う子どもたちのために積極的に子育て環境の充実に取り組みんでいきます。

このほか

○豊野方面路線バスの春日部駅西口行き運行の復活を



食育としての給食 (イメージ)

**春日部駅付近連続立体交差
事業について**



金子 進
議員

春日部市の将来にとって最も重要な事業である春日部駅付近連続立体交差事業は、一昨年の11月に輸送改善計画が出されたことで、事業推進がますます加速されると感じています。

そこで、改めてこの連続立体交差事業の事業効果と一体的なまちづくり、そして、近日常に開催される説明会の開催概要や事業認可の取得から完成までの期間などについて伺います。

○鉄道高架担当部長

春日部駅付近連続立体交差事業は、まちの活性化のさらなる推進や都市機能の集積によるにぎわいの創出、駅利便性の向上など、中心市街地におけるさまざまな問題が抜本的に改善できる事業です。また、新たに生み出される高架下空間等を活用し、一体的なまちづくりを行うことで中心市街地の活性化が図られ、市

の魅力や価値の向上にも波及する効果の高い事業です。

広く市民の皆さまのご意見を伺うため、埼玉県、東武鉄道とともに住民説明会を6月に全4回開催します。

これまでの計画である3面6線のホームで実施した場合、事業認可の取得後、事業着手から完成まで約10年を想定しており、現計画の4面8線のホームを対象とした場合、若干の期間が加えられるものと想定しています。

このほか

○新本庁舎整備基本設計の進捗について

大風公園について



荒木 洋美
議員

大風公園の遊具の安全性等について以下伺います。

- ①築山の土のころは芝生を植えると聞いていますが、どのような計画となっていますか。
- ②滑り台やラバーステップ等、遊具の安全性についてどのようになっているのか。
- ③多目的広場はグラウンドゴ

ルフも利用できますが、その整備についての考え。

④グラウンドに下りる場所が2カ所ありますが高さがあり下りる場所まで歩いていくのが遠い箇所もあるため、何カ所か階段を設置してほしい、という要望についての考え。

○建設部長

①北側の斜面の面積約300平方メートルを実施する予定で、8月頃に実施し、11月頃に完成する予定です。

②周囲に良質土を覆土することにより、遊具の安全性の確保に努めていきたいと考えています。

③多目的広場は雨水貯留施設でもあるため、水たまりが発生した場合には真砂土などで表土の補充を行い、解消を図っていきます。

④利用者のご意見や利用状況を見きわめながら、スロープや階段などの増設を行っていきたくと考えています。

このほか

- SDGs (持続可能な開発目標) を踏まえたESD (持続可能な開発のための教育) について
- 中小企業支援
- 市営住宅入居に際しての取り扱いについて

市内商店街の活性化について



栄 寛美 議員

平成30年1月に取りまとめられた商店街に関する調査の結果と、それに基づく検証結果や市の考え、方針、今後の商店街のあり方について、市の考えを伺います。

- ① 「商店街の活性化に関するアンケート調査」、「商店街経営実態調査」の結果をどう検証し、今後に生かすのか。
- ② 調査の状況予測からも、これから増加するであろう空き店舗問題に対する市の考え。

○環境経済部長

① 「商店街の活性化に関するアンケート調査」では、物販関係の業種が減少している一方、飲食関係が増加傾向であるほか、経営者の高齢化、後継者不足の傾向がより一層顕著になってきています。

また、「商店街経営実態調査」では、商店会会員の減少、空き店舗を抱える商店街の増加などが挙げられます。今後は、アンケート調査の

結果を商店街の活性化に向けた施策に反映させるとともに、商店街の自主的な取り組みにつなげていただけるよう積極的に働きかけていきたいと考えています。

② 空き店舗の活用については、各商店や商店街からも大変要望が多いところです。

空き店舗対策に取り組んでいる専門家によると、空き店舗対策は創業支援策と運動して実施することが望ましいとの意見もあることから、創業支援事業と連携した取り組みを検討していきたいと考えています。

イエローチョーク運動(犬のふん害対策)について



木村 圭一 議員

京都府宇治市や東京都小平市では、公共の場に放置された犬のふん「迷惑なふん害」を安価な黄色の目立つチョークで囲み、見つけた日時を書き、あえてふんはそのまま残しておき、再び飼い主が訪れた際、周囲が迷惑していると気づかせる「イエローチョーク作戦」という取り組みが行っており、劇的に被害が抑制されたとのこと。

こうした取り組みは、誰もが簡単にできてチョーク費用もそれほどかからないため、有効ではないかと考えます。

そこで本市も犬のふん害対策のために、このようなイエローチョーク運動を行ってみたいかどうか、市の考えを伺います。

○環境経済部長

犬のふんの放置をなくすためには、マナーをもつて散歩するということ飼い主としての自覚と、社会的モラルが最も大切であると認識しています。

イエローチョーク運動の取り組みは、まだ始まったばかりですので、先行して実施している自治体の状況などを調査し、有効な手段であれば実施に向けて検討していきたいと考えています。

このほか

○18歳成人に伴う課題と対応について

○緊急サポートセンター多子世帯等の補助について

○AIを活用した保育所入所選考について

○救急搬送における装着型支援ロボットの活用について

トイレの洋式化を含め、学校トイレの整備100パーセントを目指して



大野 とし子 議員

学校トイレの洋式化は、子どもたちの切なる願いですが、トイレの洋式化未実施の学校は、現在小学校19校、中学校で9校もあります。

今年度から始まる第2次総合振興計画前期基本計画において、学校体育館トイレの洋式化は2021年度に完了し、校舎トイレの洋式化は中学校2校、小学校15校で実施するとしています。

そこで以下伺います。

- ① 数年前と比較し、重点施策となってきた理由について
- ② 校舎トイレにおいても、1年でも早い完了を考えると、完了への見通しについて
- ③ 臭いの対策のため、トイレ整備未実施の学校に一齐にオゾン洗浄をすることについて

○学校教育部長

① 学校体育館トイレは災害発生時には地域住民の避難所となる重要な施設です。また、校舎トイレについて

も、学校環境の質的向上を図るため、優先して取り組むべき事業として考えています。

② 2022年度の前期基本計画の実施計画に基づき取り組んでいきたいと考えています。

③ 今後のトイレ洗浄の進め方については、学校と連携し、洗浄が必要などを精査の上、実施していきたいと考えています。

このほか

○市民の命を守るためにER救急の早期実現を

○庄和北部地域の学校再編は、子どもたちの豊かな成長を保障する学校に



宮川小学校体育館トイレ

市街地通学路の 路側帯整備について



水沼日出夫
議員

中央、谷原、大沼等住宅街の中の市道につき、今もなお路肩が崩れたまま放置されています。そのため、心配な小中学校周辺の通学路が散見され、児童生徒を見守る保護者を中心に、市街地通学路の路側帯整備を求めるところも増えていきます。

そこで、各学校や地域からどのような声が届き、いかに対応してこられたのか、主な内容を伺います。

また、見るからに危険な市街地通学路の安全確保については、優先順位を踏まえながら、喫緊の路側帯整備等が必要と考えますが、本市の考えと今後の整備方針を伺います。

○学務指導担当部長

大沼中学校付近で1件、上沖小学校付近で2件、アスファルトが一部崩れたことにより、通学路として使用するには危険であるとの要望がありました。この要望に対し、2

件の改修整備は既に完了しており、残りの1件についても今年度12月ごろには完了する見込みです。

今後も、通学路の安全対策については、教育委員会、学校、PTA、地域の方々、各関係部署等が連携を密にして、通学路の点検、危険箇所の把握、そして安全対策の検討、対応を一連のサイクルとして繰り返し実施し、計画的かつ継続的な安全対策を図っていく必要があると考えています。

このほか

○公民館利用者満足度アンケートについて



整備が必要な通学路 (谷原3丁目)

LGBT 性の多様性の 理解について



武 幹也
議員

最近、性的マイノリティ、LGBTという略称は、社会的に定着しつつあり、本市においても第2次総合振興計画に触れられています。先の国勢調査では、LGBTのいずれかと認められた成人者は

3・5パーセントであり、更に未成年者やクローゼット（秘密）も含めると調査では人口規模の約8パーセントとなります。既に性的マイノリティ（少数）という割合ではないと感じています。そこで、先駆的な自治体として渋谷区の同性パートナーシップ条例や世田谷区の同性パートナーシップ宣誓制度などがあり、伊賀市、宝塚市、那覇市、札幌市、福岡市も制度導入をし、大阪市、千葉市も導入予定です。本市の条例、制度の導入の考え方を伺います。

○総務部長

あらゆる機会を通じてLGBTの方に対する人権問題も

含めた人権尊重意識の高揚を図るとともに、人権教育の推進を行っていきます。また、法制化等の議論もされていることから、国の動向を注視するとともに、他自治体の成果や課題を確認しながら、引き続き調査研究をしていきたいと考えています。

このほか

○補聴支援用具を市役所内窓口に設置について
○本市の公文書管理について
○埼玉斎場へ向かう市道（2-11号線）について
○内牧公園の今後の管理改修計画について

一ノ割駅周辺整備について



滝澤 英明
議員

春日部市では、東武スカイツリーラインとアーバンパークラインによる十字の鉄道網や8つの鉄道駅を生かし、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成と駅を中心とした職と住居が近接した魅力的なにぎわいのあるまちを目指すとしています。

そこで以下伺います。

- ①都市計画マスタープラン等で掲げる「駅を中心としたまちづくり」を推進するための市の考え方について
- ②一ノ割駅で計画を推進するには、どのような課題があるか
- ③計画推進のための具体的な考え方について
- ④一ノ割駅への春バスの乗り入れについて

○都市整備部長

①これまでのインフラ整備やコミュニティを生かし、公共交通ネットワークの形成、交通結節機能の向上及び歩いて暮らせる交通環境の形成を推進していきます。

②基盤整備を推進するに当たり、地域や地権者の皆様方との合意形成が課題であるとと考えています。

③地域の皆様との意見交換の場を設け、ご意見を幅広く把握し、円滑な事業推進を図りたいと考えています。

④地域の方のご意見やご要望を伺いながら、コミュニティバスの役割に沿った運行を行えるよう検討を進めます。

このほか

○春日部市立医療センターの周産期医療の充実について